

イ健保発第 4-594 号
令和 4 年 8 月 15 日

被保険者の皆様

イオン健康保険組合
常務理事 高橋 文幸

令和 4 年度「健康保険被扶養者現況調査」の実施について

標題の件、健康保険法施行規則第 50 条に基づき、「健康保険被扶養者現況調査」を実施いたします。

この調査の目的は、就職・死亡・収入増等による健康保険扶養者削除の手続き漏れなどを防ぐことにより、保険料負担の増加を抑制し、組合運営の適正化を図るために厚生労働省の指導により実施いたします。

したがって、被扶養者の認定を受けている被保険者の方は、年 1 回定期的に、現在も被扶養者としての要件が満たされているかの審査を必ず受けていただく必要があります。調査対象の方は、添付の調査票ならびに該当する必要書類を下記期限内にご提出ください。

また、各自の状況により新たに追加書類を求める場合がございますので、予めご了承ください。

なお、就職等で既に被扶養者に該当しなくなった方で削除手続きを失念されている場合は、調査票とは別に保険証添付のうえ、速やかに被扶養者異動届を各社人事宛にご提出くださいますようお願いいたします。

記

1. 送付物

- (1) 案内文：令和 4 年度「健康保険被扶養者現況調査」の実施について
- (2) 健康保険被扶養者現況調査票（認定条件再審査用）
- (3) 社内メール専用返信用封筒（郵便不可、健康保険証・届出書類など調査関係以外のものは同封不可。）
- (4) 健診リーフレット

2. 対象者

令和 4 年 4 月 1 日現在 18 歳以上 75 歳未満の被扶養者

調査対象に該当しない場合でも、当健康保険組合で必要と認める被扶養者

※令和 4 年 9 月時点で定年退職等、退職することが確定されている方は調査票の提出は必要ありません。

3. 提出物 *同封の「提出書類一覧表」をご確認ください

- (1) 「健康保険被扶養者現況調査票（認定条件再審査用）」（必須）
- (2) 所得証明書（課税／非課税証明書）（被扶養者継続認定希望者は必須）
※収入のある方は、上記のほか収入証明書類（写し）が必要となります。
（給与明細、年金振込通知書、確定申告書等収入を証明する書類等）
- (3) 学生証（大学・短大・専門学校含む）（写し）
- (4) 仕送り証明書（単身赴任または学生以外の別居のご家族への送金が証明できるもの）

4. 提出期限と提出先

提出期限 令和 4 年 9 月 22 日（木） 必着

提出先 **各社 人事（社会保険担当部署）** 経由 →イオン健康保険組合

※送付方法は、各社人事社会保険担当者の指示に従ってください。

5. 問合せ先 : イオン健康保険組合 検認担当 TEL : 043-212-6048

提出の手順について（必ずお読みください。）

[注意] 期限までにご提出がない場合は令和4年12月1日付で扶養削除の可能性がります。

■ 調査票の記入・添付する証明書類について

(1) 現況調査票（調査対象者のみ印字されています）

令和4年4月30日以前加入の**18歳以上75歳未満の被扶養者の方**

昭和23年4月2日～平成16年4月1日生まれのご家族（調査対象者）についてのみ印字しています。

*印字されていないご家族は、今回の調査対象外ですので手書きの追加は必要ありません。

(2) 証明書類の添付（取得費用は、本人負担となります）

<所得証明書は全員（調査票に記載のある被扶養者）提出です>

① 令和4年度所得証明書（課税／非課税証明書）〔原本〕

※1 引続き被扶養者認定を希望される方は、**全員提出願います。**

※2 被扶養者から外す方は、別途、会社経由で「被扶養者異動届」を提出ください（同封不可）。

[その他収入を証明するもの]

収入がある 場合の必要 証明書類	(A) 給与収入	給与明細（写し）3ヵ月（5・6・7月）
	(B) 年金収入	直近の年金振込通知書（写し）
	(C) 自営業収入	確定申告書および収支内訳書の（写し）
	(D) 失業給付	雇用保険受給資格者証1～4面まで（写し）
	(E) 傷病手当金・休業補償	支給決定通知書（写し）

※収入がある場合、所得証明書と上記（A）～（E）の該当する証明書の写しを同時に送付願います。

<該当の方>

② 学生証（大学・短大・専門学校在籍の被扶養者）（写し）

③ 仕送り証明書（別居等で送金が証明できるもの：通帳（写し）、銀行振込明細等）（写し）手渡し不可

④ その他健保の指定するもの（認定確認に必要な場合）

例：妻 パート収入あり・・・所得証明書+給与明細直近3ヵ月分（写し）

※年金収入やその他収入がある被保険者の方で収入加算を希望される場合は、その金額がわかる書類の写し

(3) 提出期限 令和4年9月22日（木） イオン健康保険組合必着

《ご注意ください》

① 健康保険法上の被扶養者と、会社（人事）へ届出する税法上の被扶養者とは法的基準が異なります。したがって、健康保険法上と税法上の被扶養者は一致しない場合がありますのでご注意ください。

② 今回の「現況調査」により、扶養資格がないと認定された方は、扶養削除の手続きが必要となりますのでご了承下さい。その場合は、別途ご連絡いたします。

③ 調査のため健保が要請する提出書類、証跡等再三の要請にも係らず、未提出の場合は各社人事責任者と情報共有の上、第50条第7項によりやむを得ず「被保険者証」を無効処分とさせて頂く場合があります。この場合令和4年12月1日以降の医療費返還等が生じる可能性がありますのでご注意願います。

④ ご家族が既に他の健康保険に加入している場合。

この調査票とは別に扶養削除の手続きとして被扶養者異動届と対象のご家族の健康保険証を各社人事担当者宛に提出してください。（健康保険の二重加入はできません。）

※ 提出書類だけで確認できない場合には、別途追加書類の提出を求めることがあります。

【法的根拠】

【健康保険法施行規則第50条】（抜粋）

1. 保険者は、毎年一定の期日を定め、被保険者証の検認若しくは更新又は被扶養者に係る確認をすることができる。
2. 事業主は、前項の検認若しくは更新又は被扶養者に係る確認のため、被保険者証又は被扶養者に係る確認に必要な書類の提出を求められたときは、被保険者にその提出を求め、遅滞なく、これを保険者に提出しなければならない。
3. 被保険者は、前項の規定により被保険者証又は被扶養者に係る確認に必要な書類の提出を求められたときは、遅滞なく、これを事業主に提出しなければならない。
7. 第1項の規定により検認又は更新を行った場合において、その検認又は更新を受けない被保険者証は、無効とする。

被扶養者になれる要件

(1) 生計維持関係の判定基準

- ① 認定対象者の年収が被保険者の年収の2分の1未満であり、かつ130万円（60歳以上または障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者の場合は180万円。以下「または180万円」という。）未満であれば生計維持関係があり得ます。別居の場合、これに加えて認定対象者の収入以上の送金が必要です。
- ② 認定対象者の年収が被保険者の収入の2分の1以上、または130万円（または180万円）以上であれば生計維持関係はありません。（削除手続きをお願い致します）
- ③ 日本国内に住所を有すること（日本に住民票があること）

(2) 年間収入の把握方法

直近3ヶ月間の収入状況を勘案し、現在（届出日）から未来へ向けてどのくらい収入を得ることができるかで判定します。（通勤費・手当等を含む）

※未来に向かって1年間を推計する

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----

▲届出日

直近3ヵ月

(例) 5月110,000円、6月100,000円、7月123,000円

※直近3ヵ月の収入実績合計の平均を12倍する

$110,000 + 100,000 + 123,000 = 333,000 \div 3 \times 12 = 1,332,000$ 円 + ※賞与額

※賞与がある場合は賞与も加算します。

※直近の収入が2ヵ月以内の場合は、「雇用契約書」又は「収入見込み証明書」の写しを添付してください。

※対象者の働き方により、直近3ヵ月間の収入だけでは判定が困難な場合には、所得証明書を考慮の上判定する場合があります。

◆収入とは・・・税金の対象となるならならにかかわらず、生計費となる全ての収入のことをいいます。

勤労収入(通勤交通費・各種手当を含む)・内職収入・各種年金・各種給付金・事業収入・利子収入など

また、失業給付を受給するという事は、再就職の意思と能力があることを意味し、その間は失業保険で生活できることになるので、受給期間中は認定できません。

■自営業者の場合は上記基準と異なる判定となる場合があります。

被扶養者に該当しなくなった時の手続き方法

被扶養者に該当しなくなった場合、削除手続きを失念されている方も含め速やかに届出を行ってください。

(削除理由：就職、死亡、収入超過、別居による仕送り額不足、扶養異動など)

- ① 被扶養者（異動）届に必要な事項を記入
- ② 「保険証」 ※紛失して返却出来ない場合は「被保険者証滅失届（誓約書）」
事由発生日より2ヵ月を経過した場合は「手続遅延の理由書」を添付
- ③ ①・②を各社人事（社会保険担当部署）へ提出

※削除の届出をせず、医療機関等で治療などを受けられた場合、被扶養者としての資格を喪失したと認められた日以降に発生した医療費は返還していただくこととなりますので、ご注意ください。

以上

提出書類一覧表

※提出された書類の返却や他の届出への転用はできませんので、(写)の提出でよい書類は必ず(写)での提出をお願いします。

提出書類(証明書)	対象者	交付場所等	備考
所得証明書 または 課税(非課税)証明書	調査票に記載のある被扶養者全員提出	令和4年1月1日に 住民登録のある 市区町村 役場	令和4年度(令和3年1月～令和3年12月の収入金額の証明) (原本) *所得証明書・課税(非課税)証明書など、名称は市区町村で異なる *無職・無収入の方も必ず提出 *源泉徴収票は不可
給与明細書(写)	給与収入のある方 (パート・アルバイト 含む)	お手元の 「給与明細」 または 勤務先	直近3カ月の給与明細の写し(5月～7月分) *Web明細は印刷してください。 *働き始めて3カ月分揃わない方は雇用契約書(写)、支払見込証明書【原本】 *退職した方は、退職のわかる書類(写)(離職票、退職時の源泉徴収票等)
年金振込通知書(写) または 年金改定通知書(写)	年金受給者	お手元の「年金改定(振込)通知書」 または年金事務所	直近の通知書で振込金額、氏名が記載されたもの 受給している全ての年金のもの (老齢・障害・遺族・企業・共済など) *公的年金の源泉徴収票は不可 *紛失の場合は、加入の年金事務所に再発行依頼をしてください
確定申告書(写) および 収支内訳書(写) または 青色申告決算書(写)	給与・年金以外の収入がある方 (扶養義務者含む)	お手元の 「確定申告書 (控え)」	令和3年分「確定申告書」一式 全ページ(写) *収支内訳書・青色申告決算書等、申告時の提出書類全て
雇用保険受給資格者証(写)	雇用保険受給者	お手元の 「雇用保険受給資格者証」	失業給付などを受給されている方 *雇用保険受給資格者証の1-4面(両面)(写)
支給決定通知書(写)	休業補償を受けている方	お手元の 「支給決定通知書」	日額が記載されている支給決定通知書(写) *傷病手当金、出産手当金、休業(補償)手当金など
学生証(写) または 在学証明書	学生 (通信制・定時制 含む)	お手元の 「学生証」 在学中の学校	氏名・発行日などが記載されている面 3カ月以内に発行されたもの
送金を証明するもの(写) *手渡しは不可	別居の被扶養者	お手元の 「振込明細書」 または 「通帳」など	振込元(被保険者)・振込先(別居している被扶養者)の氏名・振込日・振込金額の確認可能な「振込明細書」・「通帳」・「インターネット送金取引結果照会」など、直近3カ月分 *水道光熱費・家賃・学費も送金として認められますが、被保険者が負担していることが分かる書類(「契約書」・「振込明細書」など)の写しも提出 *被保険者が単身赴任の場合、被扶養者が学生の場合は除く *特別養護老人ホームなど入所者は除く

*現在収入はないが、(非)課税証明書、または所得証明書に金額が記載されている場合は、その金額の詳細(収入の種類や収入のあった期間など)を記入し、現在、収入がない証明として退職日の記載のある源泉徴収票・退職証明書、廃業届などのいずれかの写しを添付してください。